

九州の観光情報 発信強化 推進機構

九州観光推進機構(福岡市)は、新型コロナウイルスの影響で冷え込んだ旅行マインドの醸成に向け、九州観光の情報発信を強化すると発表した。観光地を巡るオンラインツアーや、九州を訪れた旅行者に会員制交流サイト(SNS)で魅力を発信してもらうキャンペーンなどを展開する。機構のウェブサイトでは、自治体の観光支援策の情報や宿泊施設の安全対策などを掲載。オンラインツアーや連携した旅行商品も開発する。

20年の九州の観光消費額を19年見込みの約半減となる1兆4千億円、九州への外国人入国者は約7割減の113万人と試算。19年の水準に戻るまで2年はかかると想定している。(森田尚子)

オンラインでの
ツアーナど予定

は観光地を現地ガイドが案内し、実際の訪問につなげたい考え。また、国の支援策「G.O.T.O. キャンペーン」と連携した旅行商品も開発する。機構は、新型コロナの影響で2020年の九州の観光消費額を19年見込みの約半減となる1兆4千億円、九州への外国人入国者は約7割減の113万人と試算。19年の水準に戻るまで2年はかかると想定している。(森田尚子)

長崎空港ビル 減収減益

コロナで旅客大幅減影響

長崎空港ターミナルビルを運営する長崎空港ビルディング(大村市、幸重孝典社長)が25日に発表した2020年3月期決算は、当

期売上高が前期比4・3%減

際線は2・4%減の6万696人。香港エクスプレスの香港線運航などで1月までは28・4%増と好調だったが、2・3月は89・3%

長崎労働局は、子育てサポートに積極的な「くるみん」認定企業に、不動技研工業(長崎市、瀬本浩邦社長)と北松中央病院(佐世保市、東山康仁理事長)を選んだ。北松中央病院は県内で初めて3回目の認定となつた。くるみんは、各事業所が定める計画期間内に目標を達成すると認定される仕組み。認定企業は子育て支援に積極的であることをPRできる。認定後も新たな目標を定めて達成すると、複数回の認定が受けられる。

不動技研工業は、育児短時間勤務制度の適用を「満3歳に満たない子」

従業員の子育て 積極支援

「くるみん」2事業所認定



瀬本平局長から認定書を受け取る瀬本社長(右)
=長崎市飽の浦町(長崎労働局提供)

から「小学校入学前まで」に拡大。また妻が出産するときの特別休暇について取得期間を広げた。2016年から2年間で男性従業員10人が育休などを取得。子育てしやすい環境を整えた。

北松中央病院は、年次有給休暇の取得を促進し、1人当たりの平均取得日数は目標(13日以上)を上回る13・43日となつた。院内保育所の子育て支援状況を再周知するなどした。

新型コロナ禍で、認定通知書交付式は開かず、長崎労働局の瀬本平仁局长がそれぞれの事業所を訪ねて認定書を交付した。

(山口紗佳)

県情報産業協会 新会長に瀬本氏 不動技研工業社長

県内の情報通信技術(ICT)関連企業でつくる県情報産業協会は25日、書面決議による総会で、新会長に不動技研工業(長崎市)社長の瀬本浩邦氏を選出した。

瀬本氏は新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、「在宅勤務(リモートワーク)が急拡大したのはICTの力。今後さらにICT活用ニーズが高まり、コロナ以降の生活様式の変化に適した働き方やビジネスモデルが進化していく」と予想。この状況に対応できる人材の育成に力を入れるという。

同協会は非営利の一般社団法人で、会員企業の社員研修事業を実施。ICTに関する行政や大学などの情報報をホームページやメールで提供し、会員間の協業を推進するためには人的交流の場として「ビジネスコラボ会」も定期開催している。会員数は72社。(後藤敦)